

足立区環境審議会

CO₂削減目標設定・方策検討専門部会

【資料1】

第四次環境基本計画における二酸化炭素
排出削減目標の検討について

目次

1	事務局案	1
2	現行計画（第三次環境基本計画改定版）における 足立区の削減目標	1
3	区のCO ₂ 排出量実績の推移と現行目標	1
4	国及び都が設定した次期削減目標	1
（1）	国（地球温暖化対策計画）	2
（2）	東京都（ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ）	3
5	国及び都の削減目標に沿った区の排出量見込みの推移	4
6	足立区のCO ₂ 排出削減量の考え方	5
（1）	現行の目標における必要削減量	5
（2）	CO ₂ 削減の主な要因となるもの	5
（3）	区の取り組みの位置づけ	5
7	エネルギー需給の見通し（資源エネルギー庁）	6

第四次環境基本計画における二酸化炭素排出削減目標の検討について

1 事務局案

2024年度に設定された国と東京都の考え方（項番4及び5を参照）を区の排出実績の推移に当てはめ、検討の目安として、事務局案を設定した。

2035年度目標：2013年度比61%削減

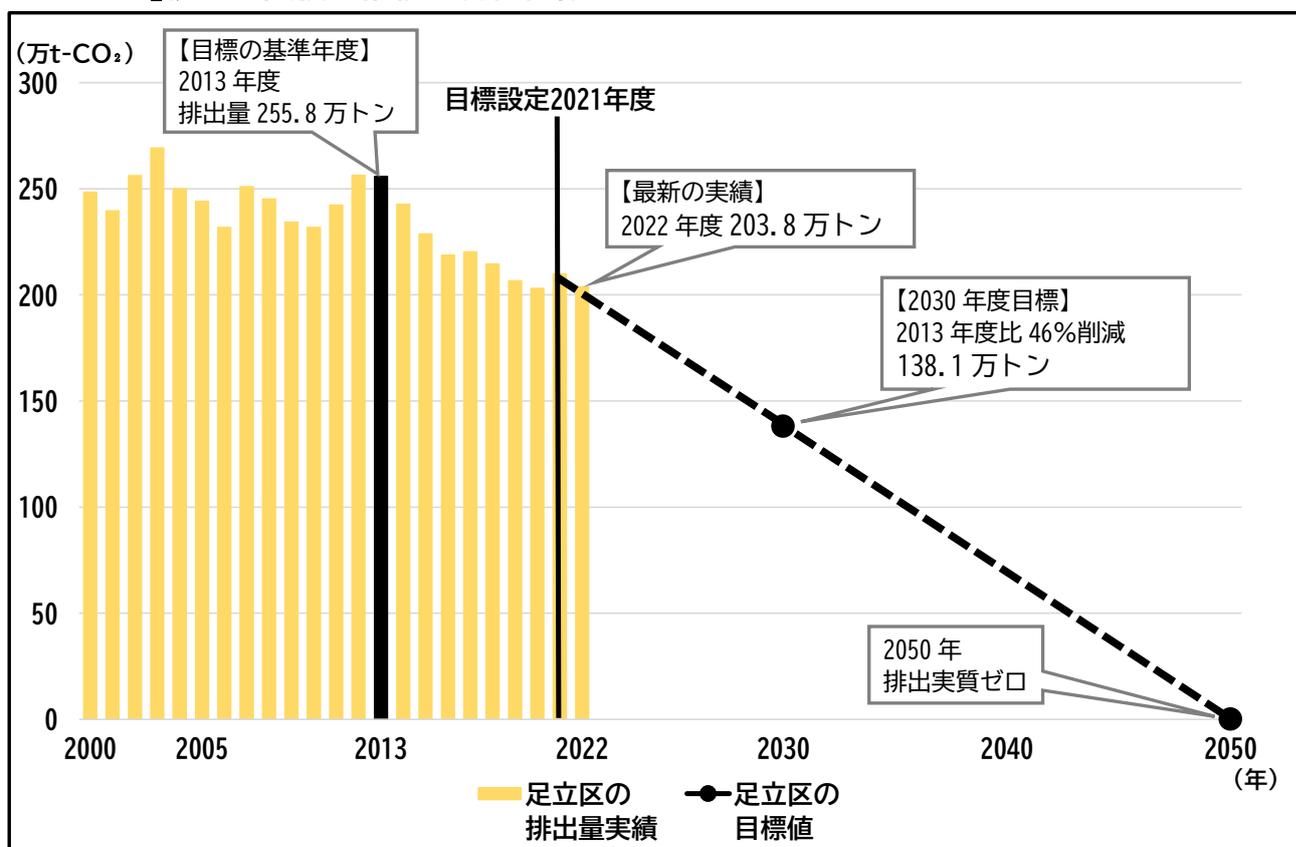
2040年度目標：2013年度比73%削減

2 現行計画（第三次環境基本計画改定版）における足立区の削減目標

2030年度CO₂削減目標

2013年度比46%以上削減 さらに50%の高みを目指す

3 区のCO₂排出量実績の推移と現行目標



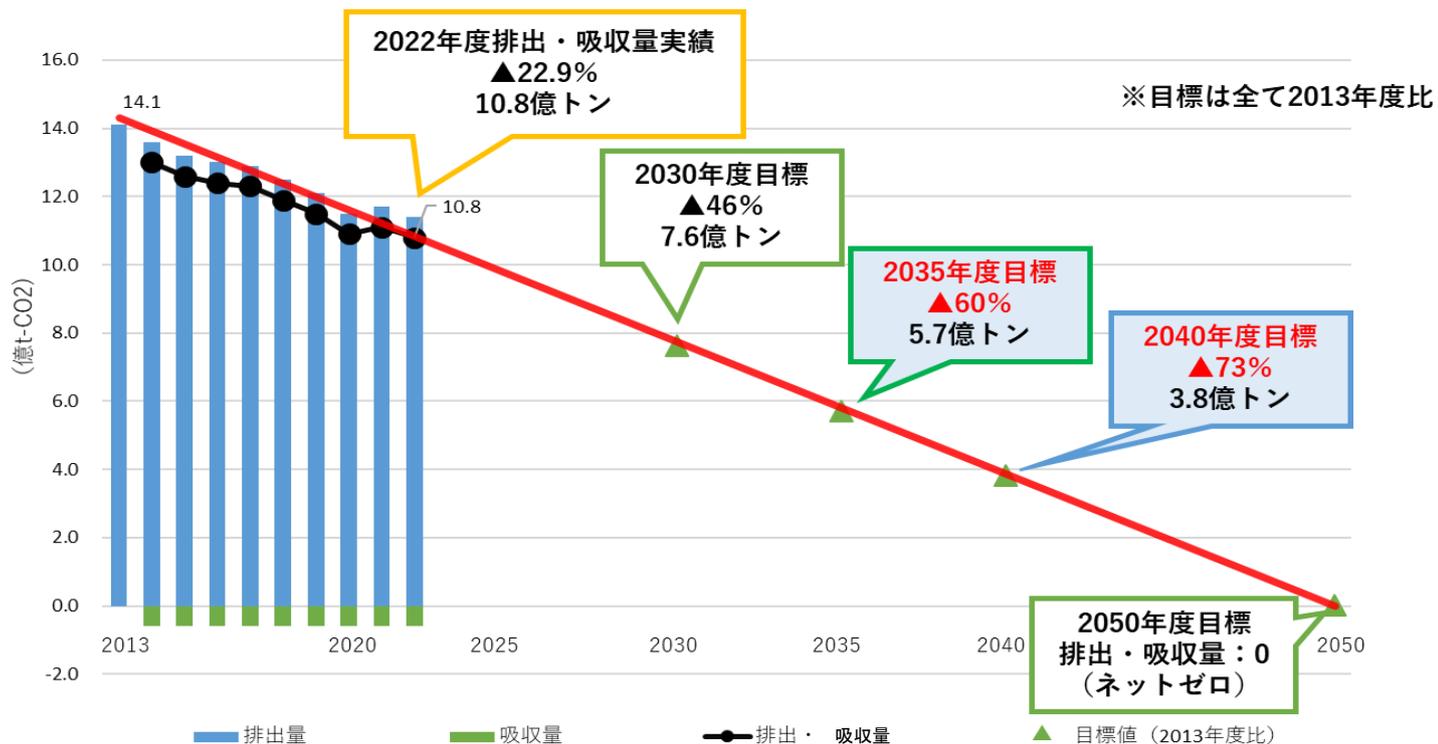
足立区のCO₂排出量の最新実績については、別冊資料集1「区内のCO₂排出量の最新実績と推移」を参照

4 国及び都が設定した次期削減目標

	基準年	現行の目標	次期目標
国 (地球温暖化対策計画)	2013年	2030年目標 46%以上削減 さらに50%の高みを目指す	2035年度目標 <u>60%削減</u> 2040年度目標 <u>73%削減</u>
東京都 (ゼロエミッション東京 戦略 Beyond カーボンハーフ)	2000年	2030年目標 50%削減	2035年目標 <u>60%以上削減</u>

(1) 国（地球温暖化対策計画）

ア 温室効果ガス排出量・吸収量の推移と新たな目標設定



イ 地球温暖化対策計画に示される地方公共団体の役割

(ア) 地域の自然的・社会的条件に応じた施策の推進

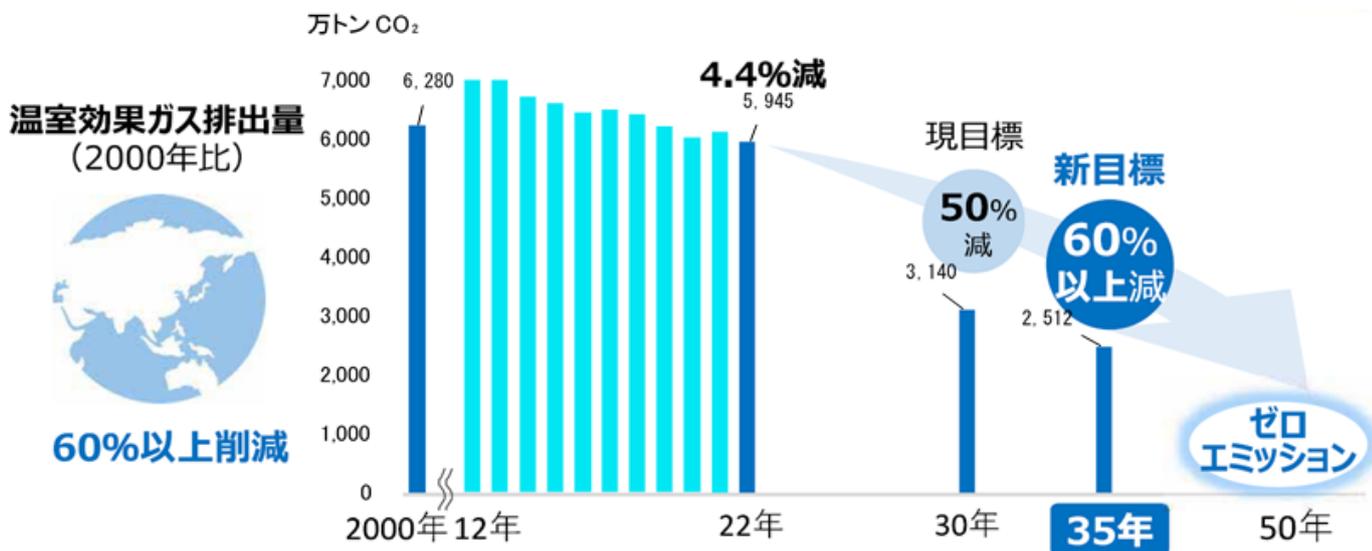
- ① 地方公共団体実行計画（足立区は環境基本計画に包含）を策定・実施
- ② 自らの事務・事業での排出削減
- ③ 地域脱炭素化促進事業を推進

(イ) 足立区が連携して取り組む主な施策

- ① 省エネ住宅や食品ロス削減など脱炭素型ライフスタイルへの転換
- ② 地方公共団体実行計画区域施策編（足立区は環境基本計画に包含）の策定及び再生可能エネルギーの効率的な導入、利用の促進
- ③ 高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池等の導入支援や、自治体庁舎等への率先導入による需要創出
- ④ Scope 3 排出量(※)削減に関する情報発信や、工場等での先端設備への更新支援など、中小企業の脱炭素への取組支援の充実
 ※ 製品の原材料調達から製造、消費、廃棄に至るまでの過程で排出される温室効果ガスの量

(2) 東京都（ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ）

ア 温室効果ガス排出量の推移と新たな目標設定



イ 計画に位置付ける主な施策

東京都が削減目標の達成に向け計画に位置付ける施策のうち、足立区が連携して取り組む主な施策及び目標は以下のとおり。

(ア) 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化・ゼロエミッションビルの拡大

施策	東京都 2035 年目標値
① 再生可能エネルギー電力利用	60%以上
② 太陽光発電設備導入量	350万kW
③ 家庭用蓄電池導入量	350万kWh
④ 断熱改修	385万戸
⑤ 中小企業等への省エネ設備導入	1万社

(イ) ゼロエミッションモビリティの推進

施策	東京都 2035 年目標値
① 新車販売台数に占める非ガソリン車割合	100% (二輪車含む)
② 集合住宅への充電設備設置	12万口

(ウ) サーキュラーエコノミーへの移行

施策	東京都 2035 年目標値
① 一般廃棄物のリサイクル率	40%程度
② 食品ロス発生量 (2000年度比)	65%削減

(エ) 気候変動適応策の推進

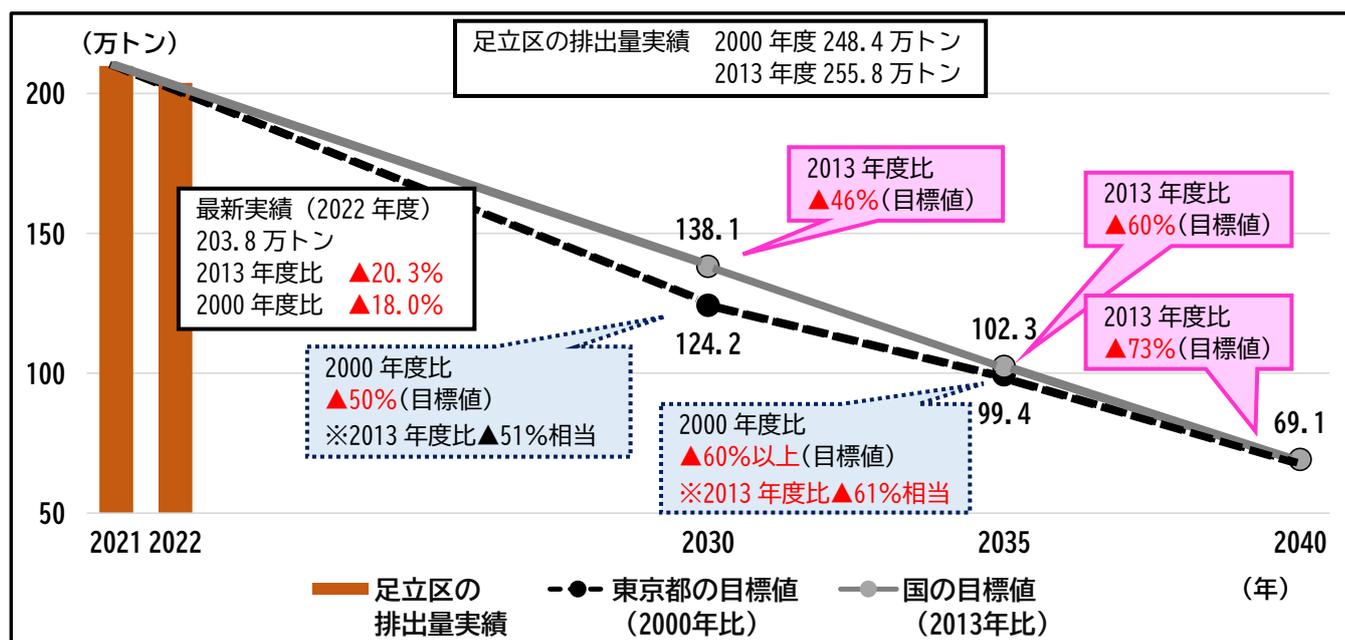
施策	東京都 2035 年目標値
① クーリングシェルター設置数	3,000施設

5 国及び都の削減目標に沿った区の排出量見込みの推移

表は国及び東京都の基準年における区の排出量から、それぞれの目標値、目標年でのCO₂排出量の差を表している。

	国		東京都		目標値の差による 排出量の差
	目標値 (2013年度 比)	区の排出量 (対目標値)	目標値 (2000年度 比)	区の排出量 (対目標値)	
2030年	▲46%	138.1万トン	▲50%	124.2万トン	13.9万トン
2035年	▲60%	102.3万トン	▲60%以上	99.4万トン以下	2.9万トン
2040年	▲73%	69万トン	—	—	—
2050年	▲100%	0	▲100%	0	0

グラフは足立区の排出量を国・都が新たに設定した目標値に重ねた場合の推移を表している（最終目標はいずれも2050年排出実質ゼロ）。



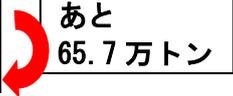
6 足立区のCO₂排出削減量の考え方

(1) 現行の目標における必要削減量

現行計画において 2030 年度のCO₂削減目標として「2013 年度比 46%以上の削減」を掲げている。

最新の実績から 2030 年度目標の達成には 8 年間で 65.7 万トンの削減が必要。

年度	排出量(※)	増減割合 (基準年度 比)	削減量 (対基準年 度)
2013 (基準年度)	255.8 万トン	—	—
2022 (最新実績)	203.8 万トン	▲20.3%	52 万トン
2030 (目標年度)	138.1 万トン	▲46.0%	117.7 万トン



あと
65.7 万トン

※ 2013 および 2022 は実績、2030 は目標値。
排出量はオール東京 62 市区町村共同事業による推計値。

(2) CO₂削減の主な要因となるもの

CO₂排出の削減量には技術の革新や、国や都の広域・一体的な施策による新たな技術・製品の導入促進の効果が多くを占めている。

特に項番 7 に示すとおり、エネルギーに関する新技術の導入と活用の拡大による影響が非常に大きい。

(3) 区の見組みの位置づけ

区の施策による直接的な削減量は決して大きくない(脱炭素ロードマップの 2022 年度から 2030 年までの削減目標約 4.5 万トン)ため、65.7 万トンすべてを区の見組みのみで削減することは困難である。

そのため、国や都の施策との連携(周知協力や補助の上乗せ)や区民への意識啓発(イベントや講座)、区の事務事業での率先行動やその PR により、目標の達成に向け、脱炭素化を進めている。

7 エネルギー需給の見通し（資源エネルギー庁）

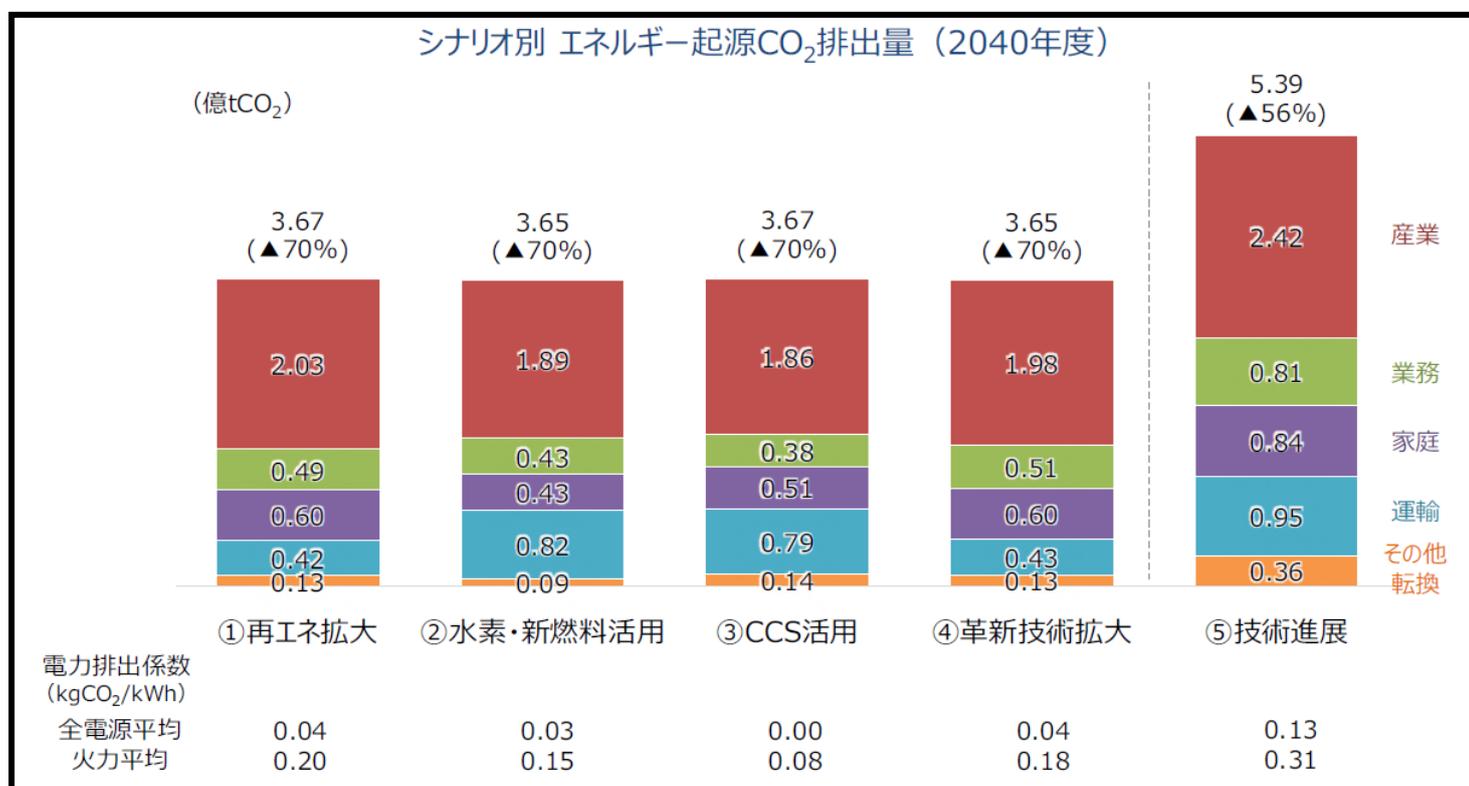
令和7年2月に資源エネルギー庁よりエネルギー基本計画が公表された。

CO₂排出量への影響が大きいエネルギー需給の2040年度見通しについても示されている。

2040年エネルギー需給の見通し作成への複数シナリオ

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、現時点で社会実装が進んでいない革新技術の普及拡大が不可欠だが、不確実性を考慮し以下の複数シナリオを設定。

- ① 既存の再エネ技術に加え、新たな再エネ技術が生まれ、拡大（ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力等）
- ② 水素やアンモニア等新燃料の活用拡大
- ③ CCS（CO₂の貯留）と活用の拡大
- ④ ①～③のような革新技術がコスト低減等により幅広く活用できる
- ⑤ 革新技術の活用が十分進まず、既存技術の導入拡大が進展



発電に由来するCO₂排出量は、部門ごとの電力需要に応じて各部門に配分。
カッコ内は2013年度比のエネルギー起源CO₂排出削減量